



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

東

上場会社名 株式会社ヨータイ

上場取引所

コード番号 5357

URL <https://www.yotai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 田口三男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役本社業務部長

(氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 無

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,901	△8.3	575	△32.3	646	△29.8	186	△71.2
2025年3月期第1四半期	7,528	6.5	850	7.2	920	8.4	645	10.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 167百万円(△77.3%) 2025年3月期第1四半期 737百万円(△9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	10.14	—
2025年3月期第1四半期	34.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	40,395	32,322	80.0
2025年3月期	41,379	32,948	79.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 32,322百万円 2025年3月期 32,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	14,900	3.0	1,850	16.6	1,900	14.0	1,100	△6.4
通期	30,000	2.4	3,800	9.1	3,900	7.1	2,600	△0.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	19,594,000株	2025年3月期	19,594,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,238,279株	2025年3月期	1,258,325株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	18,342,695株	2025年3月期1Q	18,616,536株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入により、「ヨータイ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2026年3月期1Q 73,700株、2025年3月期 93,900株)。また、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期1Q 86,800株、2025年3月期1Q 161,383株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。